

平成22年3月期 第3四半期決算短信[米国会計基準]

平成22年1月28日

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東証、大証 各市場第一部
 コード番号 6645 URL <http://www.omron.co.jp/>
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 作田 久 男
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営資源革新本部 理財センタ長 氏名 春田 正 輝 TEL (075)344-7070
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	370,505	△25.7	1,015	△93.9	191	△98.7
21年3月期第3四半期	498,829	△10.6	16,652	△61.4	14,740	△66.5

	当社株主に帰属する四半期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△670	—	△304	—	—	—
21年3月期第3四半期	9,068	△69.0	4105	4105	4105	4105

(注) 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	535,525	300,755	55.9	1,358 53
21年3月期	538,280	299,981	55.4	1,355 41

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	18 00	—	7 00	25 00
22年3月期	—	7 00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注2) 22年3月期期末の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	520,000	△17.1	10,000	87.3	5,500	—

当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 3,000 百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 通期 13円63銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 - ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	239,121,372 株	21年3月期	239,121,372 株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	18,964,472 株	21年3月期	18,958,944 株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	220,159,193 株	21年3月期第3四半期	220,923,165 株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。
- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 22年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも22年4月を予定しています。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

I A B : インターストリアルオートメーションビジネス
E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス
A E C : オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス
S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス
H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア㈱などが含まれます。）
その他： 環境事業推進本部、電子機器事業本部、マイクロデバイス事業推進本部、オムロンレゾナントテクノロジー㈱など

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○ 全般的概況

当第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月～12 月）の経済情勢を概観しますと、前期後半からの世界的な景気後退は当第 2 四半期で一部を除き底を打ち、当第 3 四半期に入り回復の傾向が色濃いものとなりました。国内経済は月を追うごとに確実に明るさを取り戻しつつあります。海外では、中国が政府による財政政策の影響もあり引き続き好調な推移となっており、東南アジアにおいても堅調に推移しております。また、米国や欧州においても一部を除き、ようやく回復の傾向が見られるようになりました。

当社グループの関連市場においては、当第 2 四半期以降には各国の政策的な消費拡大策や環境対策などの支援を背景とした民生用および環境関連の商品を中心に需要が拡大したことに続き、当第 3 四半期からは当社の主要顧客である製造業においても設備投資需要の減退が底を打ち着実に上向き始めました。

当社グループは、当期の年度方針を『「全社一丸」、『選択と集中による抜本的収益構造改革』』とし、経済環境に一部明るさを取り戻しつつあるなかにあっても、引き続き短期的には徹底した経費削減などの収益対策の実行と、中期的には環境変化に強い企業体質の構築を目指した構造改革の双方を全社一丸で推進しております。

当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の売上高は、当第 2 四半期までの大幅な世界経済の停滞および製造業の設備投資環境の低調の影響を受け、3,705 億 5 百万円（前年同期比 25.7%減）となりました。また、当第 3 四半期連結累計期間の利益につきましては、年度方針に基づく徹底した収益対策の効果が表れてきておりますが、売上高減少の影響が大きく、営業利益は 10 億 15 百万円（前年同期比 93.9%減）となりました。また、税引前四半期純利益は 1 億 91 百万円（前年同期比 98.7%減）、当社株主に帰属する四半期純損失は 6 億 70 百万円となりました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 93.6 円（前年同期比 8.7 円の円高）、132.2 円（前年同期比 18.7 円の円高）となりました。

○ セグメント別の状況

当第 3 四半期において、ECB（エレクトロクスコンポーネツツビジネス）をメカニカルコンポの強化に向け EMC（エレクトロツク&メカニカルコンポーネツツビジネス）へ改編し、ECB傘下のバックライト事業とマイクロデバイス事業を社長直轄の新組織へ移管しております。

これに伴い、従来「IAB」「ECB」「AEC」「SSB」「HCB」に区分していた事業セグメントは、当第 3 四半期より「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の区分に変更しております。また、過年度の数値につきましても新組織区分に組替えて表示しております。

I A B

国内においては、当第 2 四半期に入り自動車・電子部品・半導体業界の生産回復により、センサ等の売上が回復傾向となり、また当第 3 四半期もセーフティ商品やエネルギー関連商品の売上が上向くなど、当社製品の需要の回復傾向が着実に継続しました。

海外においては、中国の内需拡大に伴う生産稼働率の上昇や設備投資の増加により、当社製品への需要は当第 3 四半期も継続的に伸びました。欧州においては景気低迷状況が続いているものの、独・仏での政策効果による穏やかな回復や、当第 3 四半期での東欧・南欧でも回復傾向が見られるなど、徐々に力強さがでてきました。北米では、石油関連業界の落込みと、自動車業界低調の影響が継続していますが、当第 3 四半期より徐々に回復傾向となってきました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、1,454 億 52 百万円（前年同期比 35.7%減）となりました。

EMC

国内においては、業務・民生用機器に対する前期後半からの在庫調整は当第 2 四半期で一巡し、多くの製品で回復してきております。産業機器向け電子部品への需要においても、着実に回復傾向にあります。

海外においては、欧米が当第 2 四半期までかつてない厳しい事業環境下で売上高は低迷しましたが、当第 3 四半期に入り徐々に回復の兆しが見えてきております。一方、中国・東南アジアでは当第 2 四半期に入り景気が回復傾向となり、特に民生用機器の家電用リレー、FPC (Flexible Printed Circuits) コネクタ、携帯電話用入力デバイスを中心に需要が回復しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、524 億 82 百万円 (前年同期比 14.9%減) となりました。

AEC

世界の自動車需要は、各国の自動車購買刺激政策の効果によって、前期後半以降の大きな減少に対し、ようやく底を打ち、回復基調となりました。

国内においては、エコカー減税により需要は持ち直し、また中国など新興国においても、各国の自動車購買刺激政策の効果もあり需要は回復してきました。また北米においても、当第 2 四半期以降需要は徐々に回復してきております。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、526 億 15 百万円 (前年同期比 24.2%減) となりました。

SSB

駅務システム事業においては、景気低迷の継続、高速道路料金休日値下げの影響による鉄道事業者の設備投資抑制により、当社製品への需要は前年同期に比べ減少しました。ソーシャルセンサソリューション事業は、道路管理事業で新たなソリューション事業の拡大が見えつつあるものの、製造業、商業・流通業界の投資抑制の影響を受け需要は減少しました。

関連メンテナンス事業は、製造業の設備投資抑制の影響および駅務関連の工事が減少したことにより需要が減少しました。また、ソフトウェア事業も製造業・流通業の設備投資抑制の影響により需要が減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、330 億 5 百万円 (前年同期比 23.9%減) となりました。

HCB

国内においては、家庭用血圧計や新型インフルエンザなどの影響もあり電子体温計の需要が大きく拡大しました。一方、病院・開業医における設備投資抑制・延期が続く医療機関向け機器への需要は、前年同期を下回りました。

海外においては、中国では地方都市における健康管理意識の高まりを受け需要は引き続き好調に推移する一方、北米・欧州では景気悪化の影響が継続し、これに円高による為替換算の影響も加わり、需要は低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、472 億 60 百万円 (前年同期比 3.1%減) となりました。

その他

その他のセグメントは、主として新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域であり、バックライト事業、マイクロデバイス事業、電子機器事業、環境事業が含まれます。

バックライト事業は、中型バックライトへの需要が好調に推移するなど全体に回復基調で推移したものの、前年同期比では減少しました。マイクロデバイス事業は、液晶関連向けのファンダリ案件の増加や、主力商品である IC への需要が民生向け、産業用向けともに回復傾向で推移しましたが、前年同期比では減少しました。環境事業は、世界的な環境維持・改善への投資意欲の高まりを背景に、使用電力量の見える化システムなどへの需要が好調に推移しました。電子機器事業は、産業用 PC、無停電電源装置、デバイス生産受託が低調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 3 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、323 億 90 百万円 (前年同期比 22.0%減) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末からの株価回復に伴う投資有価証券の評価額増の一方、新規設備投資の抑制、在庫削減への取り組みにより前連結会計年度末に比べ 27 億 55 百万円減少して、5,355 億 25 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、退職給付引当金の減少により、前連結会計年度末に比べ 35 億 29 百万円減少して、2,347 億 70 百万円となりました。この結果、純資産の部は前連結会計年度末に比べ 7 億 74 百万円増加して、3,007 億 55 百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の 55.4%から 55.9%となりました。

当第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純損失となるものの、仕入債務が増加した影響もあり、全体では 263 億 43 百万円の収入（前年同期比 28 億 38 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは厳選した設備投資の実行により、154 億 50 百万円の支出（前年同期比 162 億 68 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いおよび短期債務の減少により、56 億 65 百万円の支出（前年同期比 197 億 90 百万円の支出増）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 57 億 97 百万円増加し、524 億 28 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、今後も緩やかながらも回復傾向が続くものと予想されます。これを受け、売上高については当初目標を上回る見込みです。また、全社一丸となって取り組んでおります収益対策をやりきり、さらに構造改革を加速いたします。

これらにより、利益については当初目標を大きく上回り、前期比増益を見込んでおります。つきましては、通期の業績予想を平成 21 年 4 月 27 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

通期の業績予想で前提としております第 4 四半期の為替レートは、1 米ドル 90 円、1 ユーロ 130 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

〈連結通期業績予想の修正(米国会計基準)〉

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前純利益	当社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	510,000	0	△3,500	△2,000
今回修正予想 (B)	520,000	10,000	5,500	3,000
増減額 (B-A)	10,000	10,000	9,000	5,000
増減率 (%)	2.0%	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成 21 年 3 月期)	627,190	5,339	△39,133	△29,172

(注) 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第 2 四半期より米国財務会計基準審議会（F A S B、以下同じ）会計基準書第 105 号「一般に公正妥当と認められる会計原則」（旧 F A S B 基準書第 168 号「F A S B 会計基準書及び一般に公正妥当と認められる会計原則の階層」）を適用しております。

これにより、F A S B 会計基準書が F A S B の認定する唯一の権威ある米国会計基準となり、従来の F A S B 基準書等から F A S B 会計基準書に従った条文表示に変更しております。

当期より F A S B 会計基準書第 810 号「連結」（旧 F A S B 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—A R B 第 51 号の改訂」）を適用しております。当基準書は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しており、従来、連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として純資産の部に含めて計上するとともに、連結損益計算書の表示区分および表示科目を変更しております。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度の連結財務諸表の数値を組替えて表示しております。

当期より F A S B 会計基準書第 280 号「セグメント報告」（旧 F A S B 基準書第 131 号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）を適用しております。当基準書は、企業のオペレーティング・セグメントに関する情報の開示を規定しております。オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位として定義されています。

なお、当基準書の適用に伴い、過年度のセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		273,820	51.1	275,991	51.3
現金及び現金同等物		52,428		46,631	
受取手形及び売掛金		113,938		113,551	
貸倒引当金		△ 2,359		△ 2,562	
たな卸資産		82,283		84,708	
繰延税金		14,769		16,522	
その他の流動資産		12,761		17,141	
有形固定資産		126,228	23.6	132,535	24.6
土地		26,748		26,753	
建物及び構築物		127,359		120,244	
機械その他		144,290		143,801	
建設仮勘定		5,844		9,061	
減価償却累計額		△ 178,013		△ 167,324	
投資その他の資産		135,477	25.3	129,754	24.1
関連会社に対する投資及び貸付金		15,944		15,638	
投資有価証券		37,099		31,682	
施設借用保証金		7,341		7,784	
繰延税金		55,928		53,783	
その他の資産		19,165		20,867	
資産合計		535,525	100.0	538,280	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流 動 負 債		135,700	25.3	135,038	25.1
短期債務		30,423		32,970	
支払手形及び買掛金・未払金		63,745		58,179	
未払費用		20,563		24,791	
未払税金		526		711	
繰延税金		45		156	
その他の流動負債		19,998		17,743	
一年以内に返済予定の長期債務		400		488	
長期債務		21,355	4.0	21,401	4.0
繰延税金		1,297	0.2	941	0.2
退職給付引当金		75,972	14.2	80,443	14.9
その他の固定負債		446	0.1	476	0.1
負債の部合計		234,770	43.8	238,299	44.3
(純資産の部)					
株 主 資 本		299,089	55.9	298,411	55.4
資 本 金		64,100	12.0	64,100	11.9
資 本 剰 余 金		99,082	18.5	99,059	18.4
利 益 準 備 金		9,373	1.8	9,059	1.7
その他の剰余金		228,862	42.7	231,388	43.0
その他の包括利益(△損失)累計額		△ 57,870	△ 10.8	△ 60,744	△ 11.3
為替換算調整額		△ 24,172		△ 22,319	
退職年金債務調整額		△ 40,263		△ 40,570	
売却可能有価証券未実現利益		6,570		2,763	
デリバティブ純利益(△純損失)		△ 5		△ 618	
自 己 株 式		△ 44,458	△ 8.3	△ 44,451	△ 8.3
非 支 配 持 分		1,666	0.3	1,570	0.3
純資産の部合計		300,755	56.2	299,981	55.7
負債及び純資産合計		535,525	100.0	538,280	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		498,829	100.0	370,505	100.0
売 上 原 価		319,309	64.0	244,269	65.9
売 上 総 利 益		179,520	36.0	126,236	34.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		126,225	25.3	98,270	26.5
試 験 研 究 開 発 費		36,643	7.4	26,951	7.3
営 業 利 益		16,652	3.3	1,015	0.3
そ の 他 費 用 - 純 額 -		1,912	0.4	824	0.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		14,740	2.9	191	0.1
法 人 税 等		5,469	1.1	66	0.0
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		168	0.0	641	0.2
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		9,103	1.8	△ 516	△ 0.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 (△ 益)		35	0.0	154	0.1
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (△ 純 損 失)		9,068	1.8	△ 670	△ 0.2

(注) 当社株主に帰属する四半期純利益（△純損失）にその他の包括利益を加えた包括利益（△損失）は次のとおりです。

当第3四半期連結累計期間 2,204百万円

前第3四半期連結累計期間 △31,322百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
		〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 非支配持分控除前四半期純利益 (△純損失)			9,103		△ 516
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整					
(1) 減 価 償 却 費	25,212			20,075	
(2) 固定資産除売却損 (純額)	782			152	
(3) 投資有価証券売却益	△ 29			△ 417	
(4) 投資有価証券の減損	3,263			516	
(5) 退職給付引当金	△ 1,597			△ 3,984	
(6) 繰延税金	2,531			△ 2,799	
(7) 持分法投資損益	168			641	
(8) 資産・負債の増減					
① 受取手形及び売掛金の減少 (△増加)	33,865			△ 1,624	
② たな卸資産の減少 (△増加)	△ 15,978			925	
③ その他の資産の減少 (△増加)	△ 11,367			4,585	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加 (△減少)	△ 17,108			8,059	
⑤ 未払税金の減少	△ 6,864			△ 158	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加	1,010			1,205	
(9) その他 (純額)	514			△ 317	
営業活動によるキャッシュ・フロー			14,402	△ 317	26,859
			23,505		26,343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入			1,658		588
2. 投資有価証券の取得			△ 6,108		-
3. 資本的支出			△ 28,521		△ 16,259
4. 施設借用保証金の減少 (純額)			219		432
5. 有形固定資産の売却による収入			1,008		708
6. 非支配持分の買取			-		△ 106
7. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少 (△増加)			26		△ 972
8. 事業の売却 (現金流出額との純額)			-		159
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 31,718		△ 15,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期債務の増加 (△減少) (純額)			27,482		△ 2,478
2. 長期債務の増加			-		233
3. 長期債務の返済			△ 852		△ 323
4. 親会社の支払配当金			△ 9,507		△ 3,083
5. 非支配株主への支払配当金			△ 13		△ 6
6. 自己株式の取得			△ 2,991		△ 9
7. 自己株式の売却			6		1
財務活動によるキャッシュ・フロー			14,125		△ 5,665
IV 換算レート変動の影響					
			△ 6,564		569
現金及び現金同等物の増減額			△ 652		5,797
期首現金及び現金同等物残高			40,624		46,631
四半期末現金及び現金同等物残高			39,972		52,428
営業活動によるキャッシュ・フローの追記					
1. 支払利息の支払額			1,046		466
2. 法人税等の支払額			17,240		3,050
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記					
資本的支出に関連する債務			2,810		58

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	226,104	61,683	69,448	43,346	48,754	41,552	490,887	7,942	498,829
(2)セグメント間の内部売上高	8,460	39,474	2,825	4,099	240	4,011	59,109	△ 59,109	—
計	234,564	101,157	72,273	47,445	48,994	45,563	549,996	△ 51,167	498,829
営業費用	210,580	95,234	75,582	48,266	44,669	49,885	524,216	△ 42,039	482,177
営業利益（△損失）	23,984	5,923	△ 3,309	△ 821	4,325	△ 4,322	25,780	△ 9,128	16,652

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	I A B	EMC	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	145,452	52,482	52,615	33,005	47,260	32,390	363,204	7,301	370,505
(2)セグメント間の内部売上高	3,790	30,900	581	2,876	85	5,581	43,813	△ 43,813	—
計	149,242	83,382	53,196	35,881	47,345	37,971	407,017	△ 36,512	370,505
営業費用	143,371	79,425	52,444	38,558	41,054	43,466	398,318	△ 28,828	369,490
営業利益（△損失）	5,871	3,957	752	△ 2,677	6,291	△ 5,495	8,699	△ 7,684	1,015

(注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」（旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」）を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。

2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「EMC」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	250,171	65,382	86,311	63,490	33,475	498,829	—	498,829
(2)セグメント間の内部売上高	94,563	721	1,071	43,212	7,132	146,699	△146,699	—
計	344,734	66,103	87,382	106,702	40,607	645,528	△146,699	498,829
営業費用	333,355	65,467	80,262	102,306	38,457	619,847	△137,670	482,177
営業利益（△損失）	11,379	636	7,120	4,396	2,150	25,681	△ 9,029	16,652

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	184,129	43,962	56,596	57,841	27,977	370,505	—	370,505
(2)セグメント間の内部売上高	72,078	599	527	38,668	5,406	117,278	△117,278	—
計	256,207	44,561	57,123	96,509	33,383	487,783	△117,278	370,505
営業費用	256,587	44,935	55,801	90,287	30,637	478,247	△108,757	369,490
営業利益（△損失）	△ 380	△ 374	1,322	6,222	2,746	9,536	△ 8,521	1,015

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	65,898	88,657	66,746	37,200	258,501
II 連結売上高					498,829
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	17.8	13.4	7.4	51.8

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	44,156	60,510	58,635	30,423	193,724
II 連結売上高					370,505
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	16.4	15.8	8.2	52.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(添付資料)

平成22年3月期第3四半期 連結業績概要

		第3四半期累計			通期		
		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 第3四半期	前年同期比	平成21年3月期	平成22年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	498,829	370,505	74.3%	627,190	520,000	82.9%
営業利益 (率)	百万円 (%)	16,652 (3.3%)	1,015 (0.3%)	6.1% (△3.0P)	5,339 (0.9%)	10,000 (1.9%)	187.3% (+1.0P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	14,740 (2.9%)	191 (0.1%)	1.3% (△2.8P)	△39,133 (△6.2%)	5,500 (1.1%)	— (+7.3P)
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	9,068	△670	—	△29,172	3,000	—
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	41円05銭	△3円04銭	△44円09銭	△132円15銭	13円63銭	+145円78銭
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益	円 銭	41円05銭	—	—	—		
自己資本率 当期純利益率	(%)				△8.7%	1.0%	(+9.7P)
総資産	百万円	583,816	535,525	91.7%	538,280		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	332,165 (56.6%)	300,755 (55.9%)	90.5% (△0.7P)	299,981 (55.4%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,500円29銭	1,358円53銭	△141円76銭	1,355円41銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	23,505	26,343	+2,838	31,408		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,718	△15,450	+16,268	△40,628		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,125	△5,665	△19,790	21,867		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	39,972	52,428	+12,456	46,631		

(注) 1. 連結子会社数は157社、持分法適用関連会社数は18社です。
2. 四半期(当期)純利益は当社株主に帰属する四半期(当期)純利益に名称を変更しています。

(添付資料)

平成22年3月期第3四半期累計連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成21年3月期 第3四半期累計	平成22年3月期 第3四半期累計	前年同期比
I A B	国内	1,037	640	61.7%
	海外	1,224	815	66.5%
	計	2,261	1,455	64.3%
E M C	国内	197	167	84.8%
	海外	420	358	85.2%
	計	617	525	85.1%
A E C	国内	207	164	79.3%
	海外	488	362	74.3%
	計	695	526	75.8%
S S B	国内	423	328	77.3%
	海外	10	2	23.7%
	計	433	330	76.1%
H C B	国内	212	224	105.8%
	海外	276	248	90.1%
	計	488	472	96.9%
その他	国内	250	176	70.4%
	海外	165	148	89.4%
	計	415	324	78.0%
消去調整他	国内	77	69	89.3%
	海外	2	4	159.3%
	計	79	73	91.9%
合 計	国内	2,403	1,768	73.6%
	海外	2,585	1,937	74.9%
	(海外比率)	(51.8%)	(52.3%)	(+0.5P)
	計	4,988	3,705	74.3%

- (注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。
2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「IAB」「EMC」「AEC」「SSB」「HCB」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しております。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成21年3月期 第3四半期累計	平成22年3月期 第3四半期累計	前年同期比
USD	102.3	93.6	△ 8.7
EUR	150.9	132.2	△18.7

(添付資料)

平成22年3月期連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成21年3月期	平成22年3月期 予想	前期比
I A B	国内	1,255	915	72.9%
	海外	1,465	1,125	76.8%
	計	2,720	2,040	75.0%
E M C	国内	256	228	89.1%
	海外	509	483	94.9%
	計	765	711	92.9%
A E C	国内	250	244	97.6%
	海外	571	491	86.0%
	計	821	735	89.5%
S S B	国内	707	561	79.3%
	海外	16	6	37.4%
	計	723	567	78.4%
H C B	国内	281	303	107.7%
	海外	355	337	95.0%
	計	636	640	100.6%
その他	国内	305	232	76.0%
	海外	197	193	97.9%
	計	502	425	84.6%
消去調整他	国内	102	75	74.1%
	海外	3	7	207.5%
	計	105	82	78.4%
合 計	国内	3,156	2,558	81.1%
	海外	3,116	2,642	84.8%
	(海外比率)	(49.7%)	(50.8%)	(+1.1P)
	計	6,272	5,200	82.9%

- (注) 1. 当期よりFASB会計基準書第280号「セグメント報告」(旧FASB基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報に関する開示」)を適用しております。当基準書の適用に伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を組替えて表示しております。
2. 当第3四半期より、組織変更を反映し「I A B」「E M C」「A E C」「S S B」「H C B」「その他」の事業セグメントに変更しております。これに伴い、前連結累計期間に係るセグメント情報の数値を新組織区分に組替えて表示しております。

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成21年3月期	平成22年3月期 予想	前期比
USD	100.7	92.7	△ 8.0
EUR	144.5	131.7	△12.8